

株主各位

第37回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.akiba-holdings.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社AKIBAホールディングス

(証券コード：6840)

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アドテック、株式会社エッジクルー、株式会社パディネット、株式会社モバイル・プランニング、
iconic storage株式会社、株式会社HPCテック

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・商品……………移動平均法による原価法

・製品……………移動平均法による原価法

・原材料……………移動平均法による原価法

・仕掛品……………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……………為替予約
- ヘッジ対象……………外貨建金銭債務
- ハ. ヘッジ方針……………社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の定額法により償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

売掛金	301,147千円
計	301,147千円

② 担保に係る債務

短期借入金	700,000千円
計	700,000千円

(2) 当座貸越契約

当社及び連結子会社において、運転資金の調達を行うため、取引先銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

当座貸越限度額総額	2,250,000千円
借入実行残高	1,862,000千円
差引額	388,000千円

(3) 有形固定資産に係る減価償却累計額

102,505千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 919,256株

(注) 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

普通株式の発行可能済株式総数の減少は、株式併合によるものであります。

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

外貨建ての営業債権につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。外貨建ての営業債務につきましては、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、51.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,577,870	1,577,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,381,693	2,381,693	—
資産計	3,959,563	3,959,563	—
(1) 買掛金	1,009,097	1,009,097	—
(2) 短期借入金	1,905,332	1,905,332	—
(3) 未払法人税等	132,801	132,801	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	583,031	583,701	670
負債計	3,630,261	3,630,932	670
デリバティブ取引（*）	938	938	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）については、固定金利によるもので、合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

（注2）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	267,378	185,566	89,180	26,076	14,831	—
合計	267,378	185,566	89,180	26,076	14,831	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,135円20銭

(2) 1株当たり当期純利益

266円61銭

（注）2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度の期首に株式併合が行なわれたものと仮定し、算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,994千円
退職給付費用	4,327 "
退職給付の支払額	154 "
退職給付に係る負債の期末残高	27,167 "

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

② 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,327千円
----------------	---------

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年として計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,074千円
時の経過による調整額	— "
連結除外による減少額	— "
期末残高	1,074 "

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

現物配当による子会社の異動

当社は、2018年11月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バディネット（以下「バディネット」といいます。）が保有する株式会社モバイル・プランニング（以下「モバイル・プランニング」といいます。）株式を、現物配当により取得することを決議し、2018年12月3日に実施いたしました。これにより、当社はモバイル・プランニングの株式を直接保有することとなりました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の現物配当（組織再編）の理由

当社グループは、2015年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行し、当社グループ全体の経営戦略の推進、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図るとともに、グループ各社間のシナジー効果の追求により、グループ全体の企業価値向上を目指しております。その取り組みの一環として、当社の完全子会社であるバディネットは、剰余金の配当として同社保有の子会社株式を当社へ現物配当（適格現物分配）を実施いたしました。

これにより、バディネットが保有するモバイル・プランニングの全株式を取得し、モバイル・プランニングは当社の直接保有の子会社に該当することとなりました。

(2) バディネットの剰余金の処分について

バディネットは、その他利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

① 当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、配当金支払額はバディネットの直前の帳簿価額とし、以下の通りとなります。

会社名	株数	持株比率	帳簿価額
株式会社モバイル・プランニング	200株	100%	16,000,000円

② 当社に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において全てのバディネットの発行済株式を有する当社に対して、配当財産の全てを割り当てました。

③ 当該剰余金の配当がその効力を生じる日

2018年12月3日（月）

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していたバディネットの株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- （リース資産を除く）
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 10年～15年
- 工具、器具及び備品 4年～5年
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。
- （リース資産を除く）
- なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,476千円
(2) 偶発債務	
債務保証	
金融機関からの借入金債務に対し、債務保証を行っております。	
(株)アドテック	886,440千円
(株)バディネット	662,000千円
(株)モバイル・プランニング	3,332千円
(株)HPCテック	40,000千円
計	1,591,772千円

関係会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

株HPCテック

350,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

19,266千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

182,040千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息

8,570千円

受取出向料

21,462千円

賃貸料収入

7,453千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 数 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 数 株 式 数
普通株式（株）	3,618	152	3,257	513

(注) 1. 自己株式の減少3,257株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加152株のうち、株式併合に伴う割り当て端数株式の買取に伴う増加は16株、株式併合後の単元未満株式の買い取りによる増加は136株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

繰越欠損金

272,030

貸倒引当金繰入額

32,328

賞与引当金

3,393

関係会社株式評価損

84,332

その他

4,056

繰延税金資産小計

396,141

評価性引当額

△396,141

繰延税金資産合計

-

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要なリース資産はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 アドテック	所有 直接100%	役員の兼任 3名 資金の援助 経営指導の 受託 債務の保証	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	300,000
				経営指導料 (注2)	60,840	売掛金	5,475
				受取出向料 (注5)	1,417	—	—
				債務保証 (注3)	886,440	—	—
				被債務保証 (注4)	184,440	—	—
子会社	株式会社 エッジクルー	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 経営指導の 受託	資金の貸付 (注1)	7,200	関係会社 長期貸付金	57,200
				経営指導料 (注2)	4,800	売掛金	432
子会社	株式会社 パディネット	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 経営指導の 受託 債務の保証	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	30,000
				経営指導料 (注2)	50,400	売掛金	4,536
				受取出向料 (注5)	14,307	売掛金	2,305
				現物配当の 受取 (注7)	32,650	—	—
				債務保証 (注3)	662,000	—	—
子会社	株式会社 モバイル・プ ランニング	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 経営指導の 受託 債務の保証	資金の返済 (注1)	50,000	関係会社 長期貸付金	—
				経営指導料 (注2)	39,480	売掛金	3,553
				債務保証 (注3)	3,332	—	—
子会社	iconic storage 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 2名 資金の援助 資金の援助 経営指導の 受託	資金の貸付 (注1)	10,000	関係会社 長期貸付金	10,000
				経営指導料 (注2)	26,520	売掛金	2,386
				受取出向料 (注5)	5,736	売掛金	—
子会社	株式会社 HPCテック	所有 直接65.8%	役員の兼任 2名 資金の援助 債務の保証	資金の貸付 (注1)	40,000	関係会社 長期貸付金	40,000
				資金の返済 (注1)	40,000	—	—
				債務保証 (注3)	40,000	—	—
				仕入債務に 対する保証	350,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 子会社に対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

- 2 経営指導料、業務受託料は、契約に基づき決定しております。
- 3 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。保証料の支払はうけておりません。
- 4 当社の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
- 5 受取出向料につきましては、出向元における費用負担額を基準に決定しております。
- 6 株式会社エッジクルーへの貸付金につき、57,200千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、7,200千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 7 現物配当の受取につきましては、(株)モバイル・プランニングの全株式を現物配当として收受したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	616円27銭
1株当たり当期純損失	△36円73銭

- (注) 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。
2. 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、当事業年度の期首に株式併合が行なわれたものと仮定し、算定しております。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表の「7. その他の注記（企業結合等に関する注記）」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。